

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

日経新聞掲載名：FWHF

2023年9月26日から2024年9月25日まで

第18期 決算日：2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,144円
純資産総額(期末)	146,288百万円
騰落率(当期)	+2.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,924円
期末	10,144円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 輸送用機器、陸運業、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などに対する業種配分や、銀行業、化学、食料品、電気・ガス業、医薬品などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保険業、パルプ・紙、電気機器、精密機器、食料品などに対する業種配分や、電気機器、機械、建設業、金属製品、小売業などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群、および企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- マイナスウェイト*の「輸送用機器」のリターンが相対的に低かったことや、プラスウェイトの「保険業」のリターンが相対的に高かったこと(業種配分要因)。
- プラスウェイトの「リクルートホールディングス(サービス業)」や「東京海上ホールディングス(保険業)」のリターンが相対的に高かったこと(個別銘柄要因)。

※ウェイトは、「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売り建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM/F O F s 用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 三菱重工業、ディスコ、フジクラといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと
- 人件費や燃料費など主要なコストの上昇から厳しい業績が続いた陸運セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- イビデン、ロート製薬、TOWAなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション(投資価値評価)が調整したこと

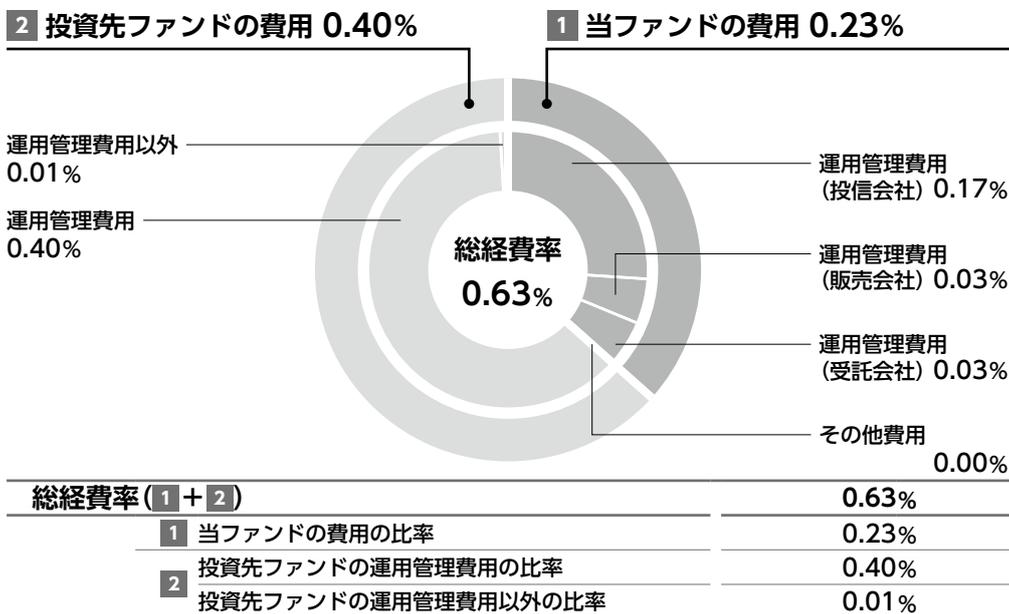
1万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	23円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は9,965円です。]
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

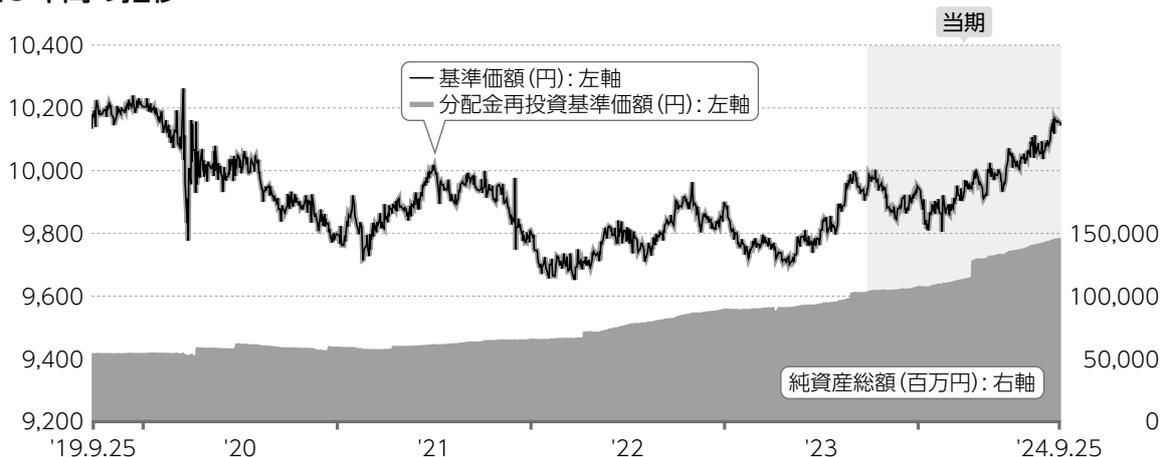


※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月25日から2024年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日
基準価額 (円)	10,134	9,876	9,940	9,826	9,924	10,144
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-2.5	0.6	-1.1	1.0	2.2
純資産総額 (百万円)	54,414	59,164	64,003	82,600	103,554	146,288

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進

行し上昇幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定や日銀総裁の発言を受けた追加利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるSOMPO/FOF s用日本株MN(適格機関投資家限定)、ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)およびSMDAM/FOF s用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)を期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は98.4%としました。

SOMPO/FOF s用日本株MN
(適格機関投資家限定)

期を通してSOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

当期の騰落率は、-3.9%となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は82.7%、株式指数先物組入比率は-83.7%です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデルにより算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、ダイキン工業、オムロン、SUMCOなど、主な売却銘柄は、トヨタ自動車、東邦ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどです。

ノムラFOFs用・日本株IP ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を84.4%としました。また、期末の株価指数先物の売り建て比率は79.3%としました。

(野村日本株IPストラテジー マザーファンド)

●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、

日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株MNマザーファンド)

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた半導体関連株や防衛関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期の後半にかけては、ディスコなどの半導体関連株については利益確定売りに押される場面も増えてきたものの、三菱重工業、日本製鋼所などの防衛関連株は堅調な株価推移が続き、当ファンドのパフォーマンスを下支えしました。

こうした環境下で、当ファンドも堅調なパフォーマンスを維持しつつ期末を迎えました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	844

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後、SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対的な収益の確保を目指します。

ノムラ FOF s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないます。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)
引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の

観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

SMDAM / FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

米国での大統領選挙の行方が見通し難いことや、主要先進国が政策金利の引下げに転じつつあるなかで我が国のみが金融引き締めの方角にあるなど、日本株を巡る当面の外部環境には不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対し順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

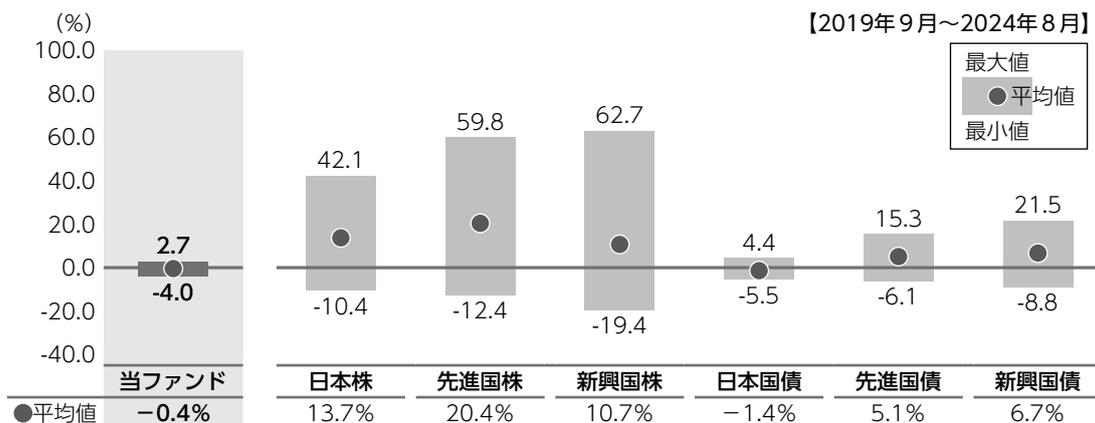
約款変更について

- 2,000億円としていた信託金限度額を5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。(適用日：2023年12月22日)
- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年12月22日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	SOMPO／FOF s用日本株MN(適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド
	SMDAM／FOF s用日本グロース株MN(適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとしします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みず。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

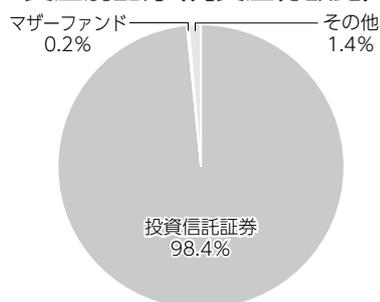
当ファンドの組入資産の内容(2024年9月25日)

組入れファンド等

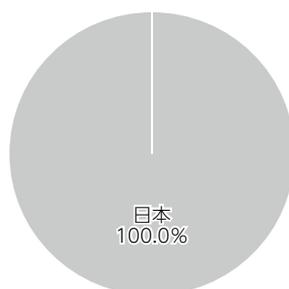
銘柄名	組入比率
SMDAM/FOF s用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)	34.9%
SOMPO/FOF s用日本株MN(適格機関投資家限定)	34.1%
ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ペータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	29.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

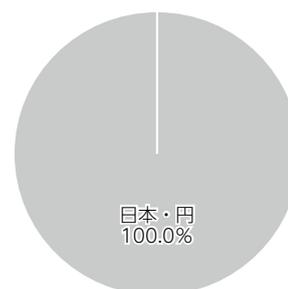
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第18期末 2024年9月25日
純資産総額	(円)	146,288,296,157
受益権総口数	(口)	144,205,496,533
1万口当たり基準価額	(円)	10,144

※当期における、追加設定元本額は49,840,970,859円、解約元本額は9,983,017,723円です。

組入上位ファンドの概要

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年7月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は0.504%です。

項目	第5期 2023.7.26~2024.7.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.407%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,451円です。
(投信会社)	(35)	(0.374)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.085	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.065)	
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	47	0.504	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

● 組入資産の内容

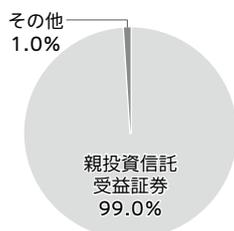
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第5期末 2024.7.25
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	99.0%

注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

以下は、SOMPO/FOF s用日本株MN (適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

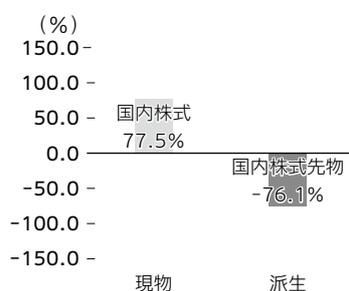
※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書 (全体版) に記載されています。



組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 村田製作所	電気機器	日本円	日本	3.3%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.4%
3 ニデック	電気機器	日本円	日本	2.4%
4 大阪瓦斯	電気・ガス業	日本円	日本	2.1%
5 マキタ	機械	日本円	日本	2.0%
6 三菱地所	不動産業	日本円	日本	1.9%
7 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	日本円	日本	1.8%
8 森永乳業	食料品	日本円	日本	1.7%
9 花王	化学	日本円	日本	1.7%
10 オムロン	電気機器	日本円	日本	1.7%
組入銘柄数		81銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

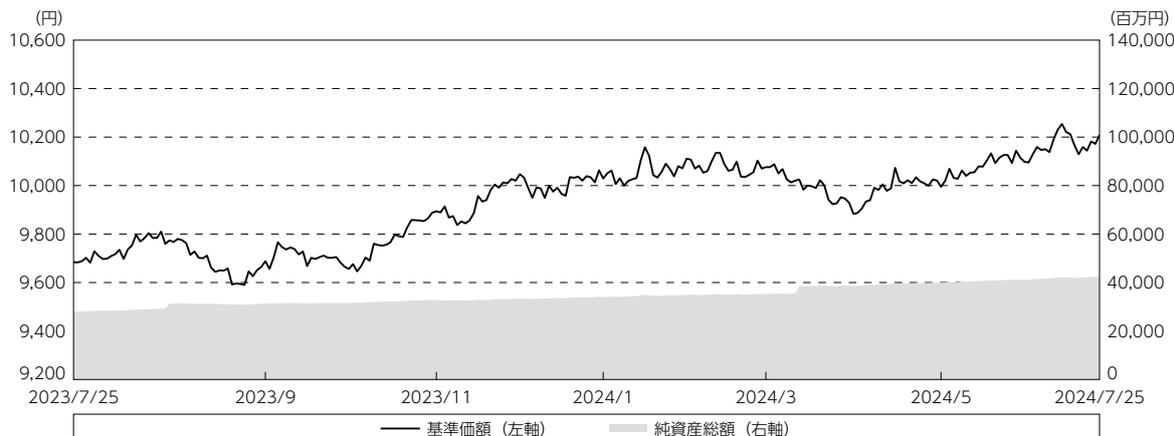
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年7月25日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ノムラF O F s用・日本株I Pストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期中の基準価額等の推移

(2023年7月26日～2024年7月25日)



期首：9,684円
 期末：10,208円
 騰落率：5.4%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.423	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(38)	(0.385)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.033	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.020)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	45	0.459	
期中の平均基準価額は、9,908円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年7月25日現在)

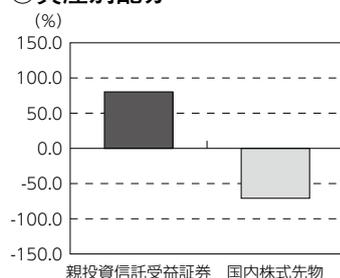
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	TOPIX 2409	株式先物(売建)	円	日本	70.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

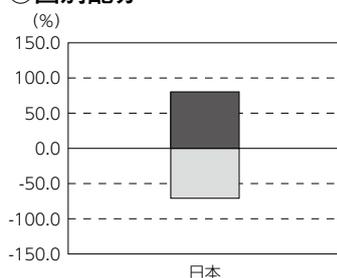
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末 %
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	80.3
組入銘柄数	1銘柄

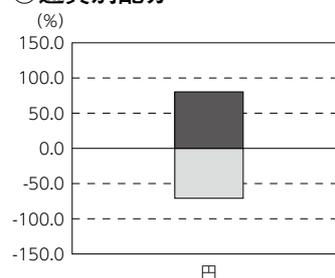
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

以下は、ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月13日～2024年7月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.023 (0.023)
合計	6	0.023

期中の平均基準価額は、27,588円です。

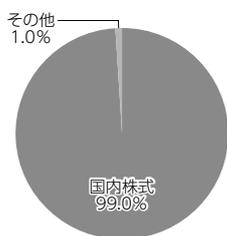
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

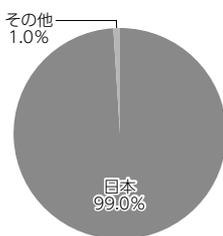
(2024年7月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	6.3%
2 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	5.6%
3 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.7%
4 信越化学工業	化学	円	日本	4.6%
5 任天堂	その他製品	円	日本	4.4%
6 HOYA	精密機器	円	日本	3.5%
7 KDDI	情報・通信業	円	日本	3.2%
8 日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.9%
9 ディスコ	機械	円	日本	2.8%
10 丸紅	卸売業	円	日本	2.2%
組入銘柄数	218銘柄			

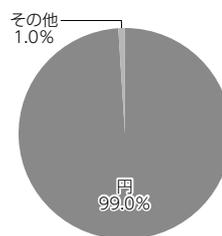
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

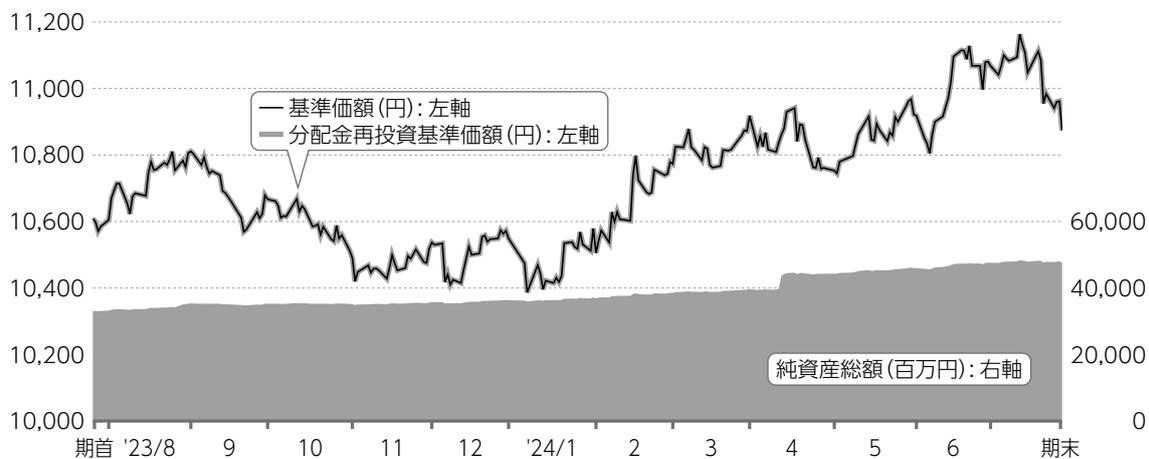


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

SMDAM／FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,609円
期末	10,874円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

1万口当たりの費用明細(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.385%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,723円です。
(投信会社)	(38)	(0.352)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.401	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.366)	
(先物・オプション)	(4)	(0.035)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	85	0.791	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

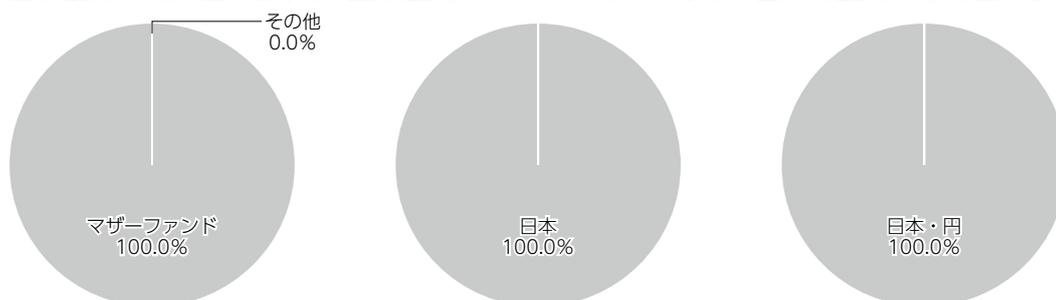
組入資産の内容(2024年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本グロース株MNマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

日本グロース株MNマザーファンド(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	44	(40)
	(先物・オプション)		(4)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		44	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

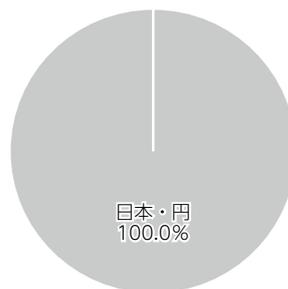
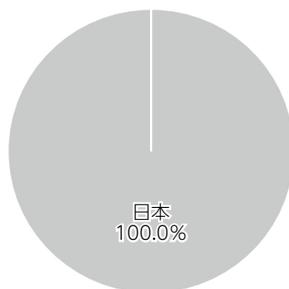
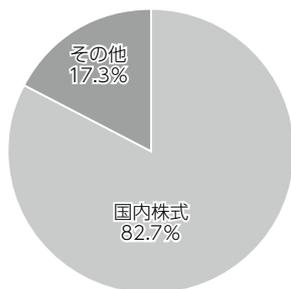
(基準日：2024年7月25日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	日立製作所	電気機器	2.7%
3	ソニーグループ	電気機器	2.5%
4	第一三共	医薬品	2.5%
5	三菱重工業	機械	2.5%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
8	信越化学工業	化学	1.9%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8%
10	川崎重工業	輸送用機器	1.7%
全銘柄数		148銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を82.5%売建てしています。

※基準日は2024年7月25日現在です。